

日誌 (昭和33年10月)

【国内】

- 1日 ○本行、高率適用手続の一部を改正
○証券金融会社、貸借取引関係金利などを引下げ
- 4日 ○政府、東銀を除く外国為替銀行に対する大蔵大臣名義米ドル外貨預金金利を引上げ(年利1.75%を2%へ)
- 6日 ○外国為替銀行、米ドル・ユーザンス金利を引上げ(年利5.125%以上を5.375%以上へ)
- 14日 ○本行、本行保有手形の売却先に農林中央金庫を追加することに決定
- 16日 ○証券取引所および証券金融会社、信用取引に対する自主融資規制措置(第1次)を実施
- 17日 ○日本・ブラジル貿易支払取決め調印
○政府、外国為替銀行の海外市場における英ポンド直物アウトライト売買取引を自由化
○政府、東銀を除く外国為替銀行に対する大蔵大臣名義米ドル外貨預金金利を引上げ(年利2%を2.25%へ)
- 22日 ○本行、フランス共和国通貨表示外国為替引当貸付利率を引下げ(日歩1銭4厘を1銭3厘へ)
- 30日 ○政府、中小企業の年末金融対策を決定

【海外】

- 5日 ○フランス、第5共和国憲法公布
- 6日 ○国際通貨基金および世界銀行の第13回年次総会ならびに国際金融公社の第2回年次総会、ニューヨークで開催(10日まで)
- 7日 ○パキスタンに政変発生、ミルザ大統領全土に戒厳令を布告
○ニュージーランド、1959年輸入許可計画を発表
- 9日 ○ラオス、キップ貨の対米為替レート切下げ
- 14日 ○レバノン、カラミ新内閣成立
- 16日 ○米連邦準備制度理事会、株式証拠金率を70%から90%へ引上げ
○ガット第13回年次総会、ジュネーブで開催、席上インドはわが国に対する第35条の援用撤回を声明
○フランス銀行、公定歩合を5%から4.5%へ引下げ
- 18日 ○英国防省、ヨルダン駐留軍撤退を20日から開始する旨発表
- 20日 ○タイ、タノム内閣退陣、サリット元帥戒厳令を布告
- 23日 ○ソ連、アラブ連合共和国へ4億ルーブル(1億ドル)借款供与
○OEEC閣僚会議、パリで開催(31日まで)
- 24日 ○ウィークス米商務長官の後任に、ストロース前原子力委員長を任命
- フィラデルフィア、リッチモンド、セントルイス、ミネアポリス、ダラスの5連銀、公定歩合を2%から2½%へ引上げ
○パキスタン、アイブ新内閣成立
- 25日 ○アンダーソン米財務長官来日
○パキスタン、米国開発借款基金から経済開発に60.5百万ドルを借款
- 27日 ○ソ連、アルゼンチンへ4億ルーブル(1億ドル)借款供与
○パキスタン、ミルザ大統領全権をアイブ首相に委譲
- 28日 ○アトランタ連銀、公定歩合を2½%へ引上げ
○英国商務省、割賦販売規制を29日より撤廃する旨発表
○豪州連邦貯蓄銀行、ニューサウスウェルズ貯蓄銀行など、預金金利の引上げを発表
- 29日 ○ビルマ、ネー・ウイン新内閣成立
- 30日 ○クリーヴランド連銀、公定歩合を2½%へ引上げ
○ベルギー国立銀行、公定歩合の一部を引下げ
- 31日 ○シカゴ連銀、公定歩合を2½%へ引上げ
○西ドイツ、1959年度政府予算案閣議決定
○インド、本年度下期輸入政策を発表